



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月2日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
 コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 井上 喜博

TEL 044-422-2061

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	819	13.6	60		52		36	
2021年3月期第1四半期	948	4.3	6		0		0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.74	
2021年3月期第1四半期	0.13	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,566	1,423	39.9
2021年3月期	3,546	1,496	42.2

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 1,423百万円 2021年3月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	1.5	49		47		33		9.67
通期	4,900	6.0	120	44.4	130	41.8	90	41.4	26.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,420,000 株	2021年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,232 株	2021年3月期	6,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,413,768 株	2021年3月期1Q	3,413,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	7
受注高、完成工事高及び繰越工事高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がまだまだ衰えず、緊急事態宣言の再発出による経済活動の制限や個人消費の低迷などにより、景気は不透明な状況が続きました。

建設業界におきましても、東京オリンピックをめどに進められた大型工事が一巡し、また同感染症の感染拡大の影響による工事の一部中断や延期、発注の遅延などにより完成工事高は一時的に踊り場になりましたが、大型再開発や国土強靱化関連の公共工事が予定どおり進むと見られ、国内建設投資は底堅い状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、同感染症予防に注力するとともに、三年目に入った気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業活動及び施工それぞれの一体化を一層推進し、営業と施工の効率化に取り組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、同感染症拡大予防に伴う工事の中断や遅延などの当社への影響は一部でみられたものの軽微であり、当第1四半期累計期間の業績は、受注高が1,092百万円（前年同四半期比6.5%増）、売上高が819百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

各段階の損益につきましては、前年同四半期に比べ完成工事高の減少により固定費が負担となり完成工事総利益率が悪化したことから、営業損失60百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常損失52百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）、法人税等調整額△16百万円を計上したことで四半期純損失36百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

受注高は、軽量盛土工事の受注高が見込んでいた一部大型工事の発注遅れにより336百万円（前年同四半期比11.1%減）、空洞充填工事の受注高も170百万円（前年同四半期比33.5%減）となりましたが、管路中詰工事の受注高が順調に推移し293百万円（前年同四半期比86.7%増）となり、気泡コンクリート工事全体の受注高は801百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

完成工事高につきましては、受注高の減少と一部大型工事の施工の期ずれにより軽量盛土工事の完成工事高が207百万円（前年同四半期比41.3%減）となり、管路中詰工事の完成工事高が191百万円（前同四半期比41.5%増）、空洞充填工事の完成工事高が前事業年度からの繰越工事が多かったことから166百万円（前年同四半期比32.7%増）と増加しましたが、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は564百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(地盤改良工事)

受注高は、大型工事の受注が出来たことにより295百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事が少なかったことで239百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るといった傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ19百万円増加し3,566百万円となりました。その主な要因としましては、電子記録債権が113百万円、完成工事未収入金が184百万円それぞれ減少しましたが、現金預金が222百万円、契約資産が131百万円、繰延税金資産が16百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、2,142百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が76百万円、電子記録債務が153百万円、未払法人税等が38百万円それぞれ減少しましたが、借入金が271百万円、未成工事受入金が78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ72百万円減少し1,423百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いをしたことと、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況いかににより建設工事の中断や遅延などが懸念されますが、今後需要が見込まれ、十分な施工体制も整えていることから、2021年5月13日に公表しました2022年3月期（第2四半期累計期間及び通期）の業績予想については、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	663,156	885,498
受取手形	165,228	117,118
電子記録債権	330,481	216,544
完成工事未収入金	632,307	447,583
売掛金	1,589	74
契約資産	—	131,341
未成工事支出金	11,410	6,382
原材料及び貯蔵品	58,041	66,993
前払費用	19,729	23,110
その他	7,934	18,715
流動資産合計	1,889,880	1,913,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,013	46,321
構築物（純額）	1,356	1,290
機械及び装置（純額）	194,286	183,606
車両運搬具（純額）	704	561
工具、器具及び備品（純額）	8,901	8,894
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産（純額）	60,286	52,693
建設仮勘定	—	990
有形固定資産合計	1,413,408	1,395,216
無形固定資産		
ソフトウェア	5,567	5,162
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,917	7,512
投資その他の資産		
投資有価証券	22,573	20,789
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	2,737	2,720
繰延税金資産	91,179	108,001
敷金及び保証金	14,466	14,058
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△19,968	△19,968
投資その他の資産合計	235,715	250,329
固定資産合計	1,657,042	1,653,058
資産合計	3,546,922	3,566,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,813	163,366
電子記録債務	357,963	204,830
工事未払金	287,277	285,948
短期借入金	8,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	212,984	240,964
リース債務	26,261	22,578
未払金	79,944	73,795
未払費用	7,031	11,163
未払法人税等	41,309	2,737
未払消費税等	34,615	19,797
未成工事受入金	3,987	82,215
賞与引当金	34,960	61,506
その他	3,564	5,316
流動負債合計	1,337,713	1,214,220
固定負債		
長期借入金	399,003	610,752
リース債務	45,231	41,776
退職給付引当金	228,537	240,306
役員退職慰労引当金	40,427	35,413
固定負債合計	713,200	928,248
負債合計	2,050,914	2,142,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	697	670
繰越利益剰余金	199,143	128,360
利益剰余金合計	1,108,890	1,038,081
自己株式	△1,553	△1,553
株主資本合計	1,496,937	1,426,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△929	△2,177
評価・換算差額等合計	△929	△2,177
純資産合計	1,496,008	1,423,951
負債純資産合計	3,546,922	3,566,420

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	948,327	819,822
完成工事高	940,255	819,168
商品売上高	8,072	654
売上原価	783,474	701,757
完成工事原価	778,571	701,378
商品売上原価	4,903	379
売上総利益	164,852	118,064
完成工事総利益	161,684	117,789
商品売上総利益	3,168	274
販売費及び一般管理費	171,387	178,209
営業損失(△)	△6,534	△60,145
営業外収益		
受取手数料	58	75
受取配当金	4,454	5,326
受取技術料	3,528	4,321
雑収入	26	240
営業外収益合計	8,066	9,964
営業外費用		
支払利息	978	1,426
支払技術料	370	704
雑支出	185	106
営業外費用合計	1,533	2,237
経常損失(△)	△0	△52,417
特別損失		
固定資産除却損	13	—
特別損失合計	13	—
税引前四半期純損失(△)	△14	△52,417
法人税、住民税及び事業税	4,930	540
法人税等調整額	△5,383	△16,286
法人税等合計	△453	△15,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	438	△36,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当第1四半期会計期間より「完成工事未収入金」と「契約資産」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

3. その他

受注高、完成工事高及び繰越工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	792,670	77.3	801,273	73.4	3,152,856	77.1
地盤改良工事	246,731	24.1	295,479	27.0	897,807	21.9
その他工事	△14,350	△1.4	△4,700	△0.4	40,350	1.0
合計	1,025,051	100.0	1,092,052	100.0	4,091,013	100.0

(2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	612,572	65.1	564,135	68.9	3,431,051	74.7
地盤改良工事	271,301	28.9	239,137	29.2	1,011,568	22.0
その他工事	56,381	6.0	15,895	1.9	150,869	3.3
合計	940,255	100.0	819,168	100.0	4,593,489	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第1四半期累計期間末 2020年6月30日		当第1四半期累計期間末 2021年6月30日		前事業年度末 2021年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	904,176	74.7	683,021	76.2	445,883	71.5
地盤改良工事	246,013	20.3	213,163	23.8	156,821	25.2
その他工事	60,383	5.0	—	—	20,595	3.3
合計	1,210,572	100.0	896,185	100.0	623,300	100.0

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当四半期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当四半期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 当四半期末繰越工事高は(前事業年度末繰越工事高+当四半期受注工事高-当四半期完成工事高)に一致しております。